

リスクの想定 「地震」が1番

百五総研が2024年11月に県内の企業207社を対象に行った調査で、緊急事態やリスクを想定して経営を行っている県内企業は半数以下に留まった。事業継続上のリスクを具体的に想定して経営を「行っている」企業は40.6%、「現在検討中」が35.3%となった。

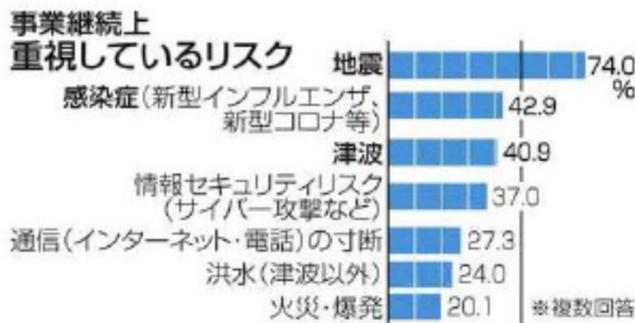
これらの企業が重視しているリスクとしては「地震」が74.0%と最も高く、「津波」は40.9%だった。地震が事業継続の重大リスクと捉えられている。新型コロナウイルスなどの「感染症」は42.9%と2番目に高く、依然身近なリスクとして認識されている。サイバー攻撃などの「情報セキュリティリスク」も37.0%と高い。

企業は緊急事態に遭遇しても、事業の継続や早期復旧ができるよう、平常時や発生後にとるべき体制、行動、手順などをあらかじめ決めておくことが重要だ。

調査では、その行動計画となる「事業継続計画(BCP)」を策定済みとした企業は21.7%、簡易版とされる「事業継続力強化計画」では7.2%にとどまった。

策定は必要ないとする企業もみられたが、サプライチェーンを通じて間接的に被害を受けることもある。大規模災害が頻発する中、有事の際の経済停滞を回避・緩和できるよう多くの企業の備えが望まれる。

(地域調査部 主任研究員 谷ノ上千賀子)



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む(百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました)」

2025年1月30日